女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

令和 6 年 7 月 2 6 日 字 佐 市

1 職員に占める女性の割合(令和5年4月1日)

| 全体 | 一般事務職 | その他の職 | |
|-------|-------|-------|--|
| 35.6% | 30.6% | 53.1% | |

2 採用した職員に占める女性の割合(令和5年4月1日)

| 全体 | 一般事務職 | その他の職 |
|-------|----------|-------|
| 34.8% | 4 1. 7 % | 27.3% |

3 男女別の育児休業取得率(令和5年度)

| 男性 | 女性 |
|-------|--------|
| 15.4% | 100.0% |

※ 令和5年度中に新たに育児休業が可能となった職員のうち、実際に育児休業を取得した職員 の割合。

4 男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率(令和5年度)

92.3%

※ 令和5年度中に配偶者が出産した男性職員のうち、これらの休暇を取得した男性職員の割合

5 年次休暇の取得率(令和5年)

61.3%

※ 令和5年1月~12月における市長部局職員に係る実績数値である。

6 職員一人当たりの超過勤務時間(令和5年度)

7.3時間/月

※ 令和5年度における市長部局職員に係る実績値である。

7 管理職に占める女性職員の割合(令和5年4月1日現在)

23.5%

令和5年度 宇佐市職員の給与の男女の差異の情報公表

1. 全職員に係る情報

| 職員区分 | 男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合) |
|-------------------|---------------------------------|
| 任期の定めのない常勤職員 | 92. 2% |
| 任期の定めのない常勤職員以外の職員 | 105. 5% |
| 全職員 | 67. 3% |

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で 定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

| 役職段階 | 男女の給与の差異 |
|-------|---------------------|
| | (男性の給与に対する女性の給与の割合) |
| 部長級 | 女性部長級 0 人 |
| 課長級 | 96. 7% |
| 課長補佐級 | 97.8% |
| 主幹級 | 95. 7% |

(2) 勤続年数別

| #1 /* | 男女の給与の差異 | |
|---------|---------------------|--|
| 勤続年数 | (男性の給与に対する女性の給与の割合) | |
| 3 6 年以上 | 94. 2% | |
| 31~35年 | 96.0% | |
| 26~30年 | 93. 7% | |
| 21~25年 | 90.0% | |
| 16~20年 | 94. 8% | |
| 11~15年 | 90.5% | |
| 6~10年 | 97. 2% | |
| 1~5年 | 98.1% | |

【説明欄】

- ・扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している場合が 多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は82.4%、住居手当の受給者に占める男性の割合は 80.6%である。
- ・全職員の男女比は約5:4であるところ、常勤職員以外の職員に占める女性の割合が約7割となっており、相対的に給与水準が低い職員が女性に偏っている。
- * 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。